

# 泉南地域 二級水系の 流域治水プロジェクト（案）

# 流域治水プロジェクトの構成について

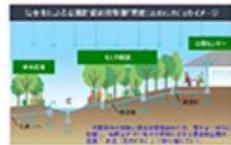
「流域治水プロジェクト」は、流域全体の様々な対策を「見える化」した【位置図】と、実施主体や目標達成に向けた工程を示す【ロードマップ】で構成されています。

## 【ポイントその①】 様々な対策とその実施主体を見る化

**① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**  
 ・堤防整備、河道掘削、ダム建設・再生、砂防関係施設や雨水排水網の整備 等



河道掘削  
 (石狩川水系、北海道開発局)

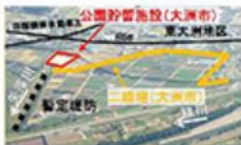


公園貯留施設整備  
 (名取川水系、仙台市)



用水路の事前水位低下による雨水貯留  
 (吉井川水系、岡山市)

**② 被害対象を減少させるための対策**  
 ・土地利用規制・誘導、止水板設置、不動産業界と連携した水害リスク情報提供 等



公園貯留施設(大洲市)  
 (陸川水系、大洲市)



災害危険区域設定  
 (久慈川水系、常陸太田市)



住宅地盤高上げに対する助成  
 (榑川水系、小松市)

**③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**  
 ・マイ・タイムラインの活用、危機管理型水位計、監視カメラの設置・増設 等



自主防災活動による畳堤設置  
 (樺太川水系、たつの市)



避難訓練の支援  
 (五ヶ瀬川水系、高千穂町)



公園等を活用した高台の整備  
 (庄内川水系、名古屋市)

## 【ポイントその②】 対策のロードマップを示して連携を推進

・ 目標達成に向けた**工程を段階的に示し、実施主体間の連携を促進**

短期：被災箇所の復旧や人口・資産が集中する市街地等のハード・ソフト対策等、短期・集中対策によって浸水被害の軽減を図る期間(概ね5年間)

中期：実施中の主要なハード対策の完了や、居住誘導等による安全なまちづくり等によって、当面の安全度向上を図る期間(概ね10年～15年間)

中長期：戦後最大洪水等に対して、流域全体の安全度向上によって浸水被害の軽減を達成する期間(概ね20～30年間)

<ロードマップのイメージ>

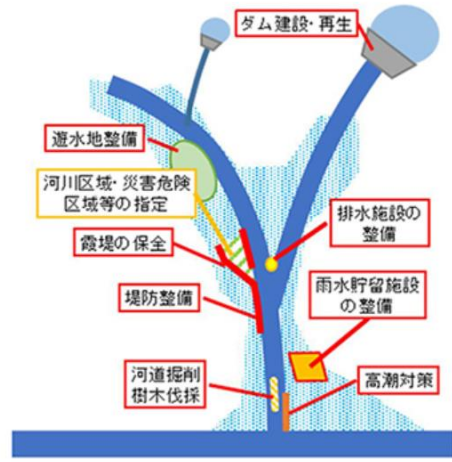
区分	主な対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策	河道掘削 砂防等の整備	河川事務所、都道府県、市町村	短期	中期	中長期
被害対象を減少させるための対策	浸水リスクの高いエリアへの居住誘導 止水板と止水板	市町村	短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	公園を活用した高台整備 堤防タイムラインの作成	市町村 都道府県、市町村	短期	中期	中長期

【イメージ】 ○○川水系流域治水プロジェクト

- ・水害リスク空白域の解消
- ・マイ・タイムラインの作成・推進

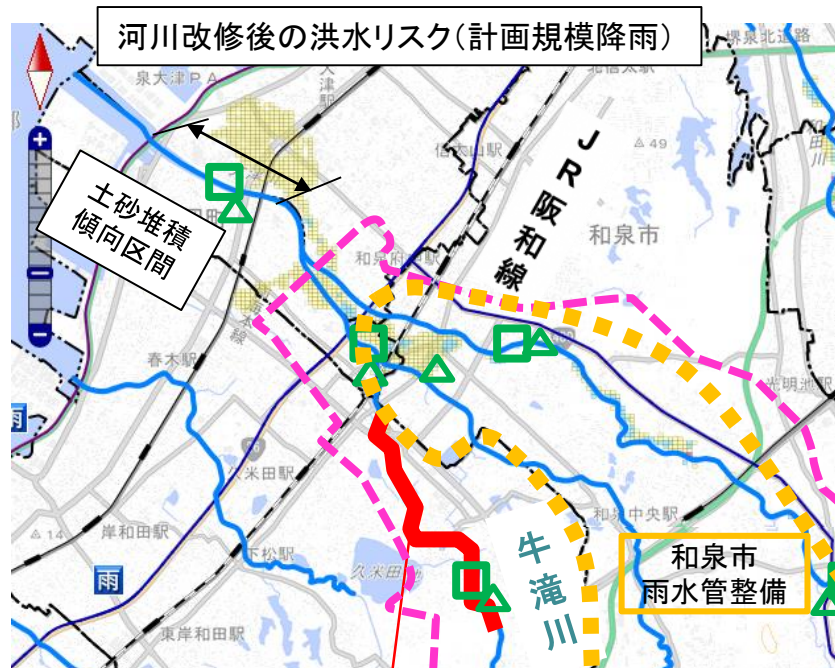
【凡例】

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少するための対策
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策



★ ...浸水範囲(昭和XX年洪水)

○牛滝川、松尾川、榎尾川では当面の治水目標に従い、河道拡幅・河床掘削・堤防かさ上げ等による洪水対策を行います。牛滝川は時間雨量65ミリ程度の降雨、松尾川は時間雨量80ミリ程度の降雨、榎尾川時間雨量65ミリ程度の降雨による洪水を対象に整備を行います。

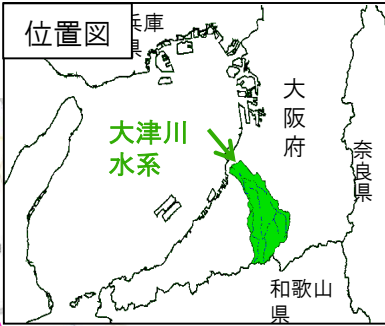


**■河川・下水道などにおける対策**  
 対策内容  
 ・河道拡幅、河道掘削【府】  
 ・貯留施設整備【府】  
 ・河道内の堆積土砂除去【府】

**■流域における対策**  
 対策内容  
 ・砂防堰堤の築造【府】  
 ・土砂災害特別警戒区域内における既存住宅に対する補助制度  
 ・反田川河川改修事業(緊急債)他1河川【岸和田市・和泉市】  
 ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府、市、民間】  
 ・土地利用誘導(立地適正化計画)  
 ・雨水管整備(和泉市)

**■ソフト対策(大阪府水防災連絡協議会の「地域の取組方針」に定める内容を反映)**

- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
- ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府、市町】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水・高潮)【府・市町・民間】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市町】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市町】
  - ・水害危険性の周知促進【府】
  - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
  - ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市町】
  - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)【府、市町】
- ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府】
  - ・水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・土砂・高潮)【府、市町】
  - ・防災教育の推進【府、市町】
  - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
  - ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市町】
  - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
  - ・応急的な退避場所の確保【市町】
  - ・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市町】
  - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
  - ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】
- ③減災・防災に関する国の支援
- ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援【府】
  - ・補助制度の活用【市町】



**■事業規模**  
 河川対策(約125億円)

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

- 大津川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
  - 【短期】 住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修に着手。
  - 【中期】 河道改修の推進。
  - 【中長期】 1/30確率降雨に対して浸水を発生させない、かつ1/100確率降雨に対して浸水を発生させない対策とため池の治水活用を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	氾濫想定区間の河道改修	大阪府			
	氾濫想定区間上流部の洪水調節施設の整備	大阪府			
	河道内の堆積土砂除去	大阪府			
	雨水管整備	和泉市			
被害対象を減少させるための対策	砂防堰堤の築造	大阪府			
	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府、市町			
	ため池及び農業用施設等の治水活用	大阪府、市、民間			
	反田川河川改修事業(緊自債)	岸和田市			
	九鬼川河川改修事業(緊自債)	和泉市			
	土地利用誘導(立地適正化計画)	大阪府、市町			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項	大阪府、市町、民間、气象台			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等	大阪府、市町			
	③減災・防災に関する国の支援	大阪府、市町			

○春木川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している。

現在の洪水リスク(200年に1度程度の降雨)

■河川・下水道などにおける対策  
対策内容 ・河道内の堆積土砂除去【府】

■流域における対策  
対策内容 ・ため池及び農業施設等の治水活用【府、市町、民間】  
・土地利用誘導(立地適正化計画)  
・土砂災害特別警戒区域内における既存住宅に対する補助制度

■ソフト対策(大阪府水防災連絡協議会の「地域の取組方針」に定める内容を反映)

- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
  - ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府、市】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水・高潮)【府・市・民間】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市】
  - ・水害危険性の周知促進【府】
  - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
  - ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市】
  - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)【府、市】
- ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
  - ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府】
  - ・水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・土砂・高潮)【府、市】
  - ・防災教育の推進【府、市】
  - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
  - ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市】
  - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
  - ・応急的な退避場所の確保【市】
  - ・市町村舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市】
  - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
  - ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】
- ③減災・防災に関する国の支援
  - ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援【府】
  - ・補助制度の活用【市】



- 凡例
- 河道改修
  - 貯留施設(計画)
  - 貯留施設(整備済)
  - ▲ 河川カメラ
  - 水位計
  - 砂防堰堤
  - 流域界

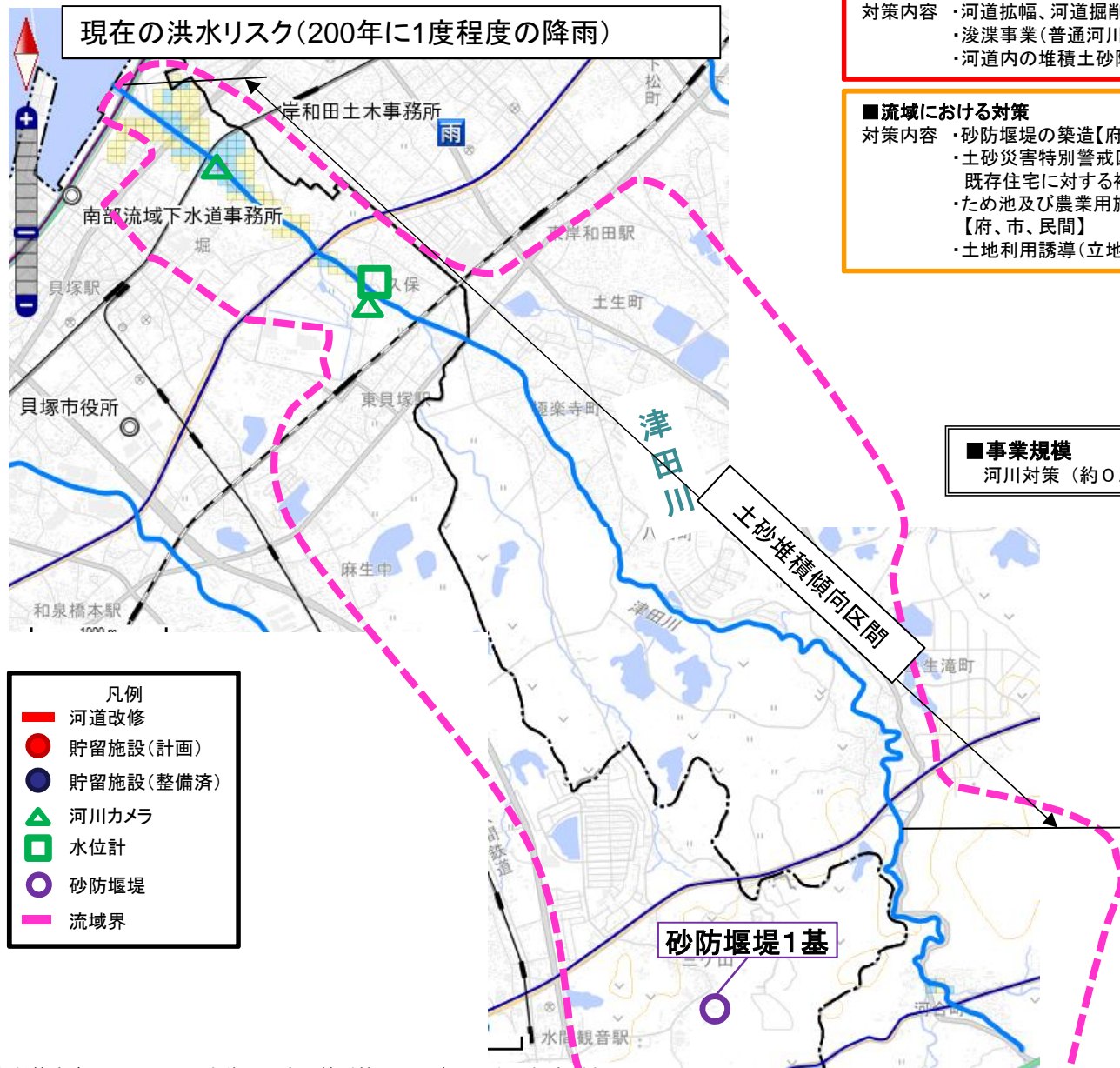
■事業規模  
河川対策(-億円)  
(河川整備計画の目標達成済み)

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

- 春木川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
  - 【短期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理
  - 【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を考慮した治水対策の検討
  - 【中長期】 気候変動の影響による降雨量増加を考慮した流域治水の推進

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の推進	大阪府	調査・検討		
	河道内の堆積土砂除去	大阪府	定期点検による継続監視の実施及び堆積状況に応じ適宜除去実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府、市	調査・検討		
	ため池及び農業施設等の治水活用の治水活用	大阪府、市町、民間	調査・検討		
	土地利用誘導(立地適正化計画)	大阪府、市	調査・検討		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項	大阪府、市、民間、気象台	構築・運用・見直し		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等	大阪府、市	構築・運用・見直し		
	③減災・防災に関する国の支援	大阪府、市	構築・運用・見直し		

○時間雨量65ミリ程度の降雨による床上浸水を防ぐことができる。



- 河川・下水道などにおける対策
- 対策内容
- ・河道拡幅、河道掘削【府】
  - ・浚渫事業(普通河川)【市】
  - ・河道内の堆積土砂除去【府】

- 流域における対策
- 対策内容
- ・砂防堰堤の築造【府】
  - ・土砂災害特別警戒区域内における既存住宅に対する補助制度
  - ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府、市、民間】
  - ・土地利用誘導(立地適正化計画)

■事業規模  
河川対策(約0.3億円)

- ソフト対策(大阪府水防災連絡協議会の「地域の取組方針」に定める内容を反映)
- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
    - ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府、市】
    - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水・高潮)【府・市・民間】
    - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市】
    - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市】
    - ・水害危険性の周知促進【府】
    - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
    - ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市】
    - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)【府、市】
  - ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
    - ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府】
    - ・水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・土砂・高潮)【府、市】
    - ・防災教育の推進【府、市】
    - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
    - ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市】
    - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
    - ・応急的な退避場所の確保【市】
    - ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市】
    - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
    - ・樋門・樋管等の施設の実運用体制の確保【府・市】
  - ③減災・防災に関する国の支援
    - ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援【府】
    - ・補助制度の活用【市】

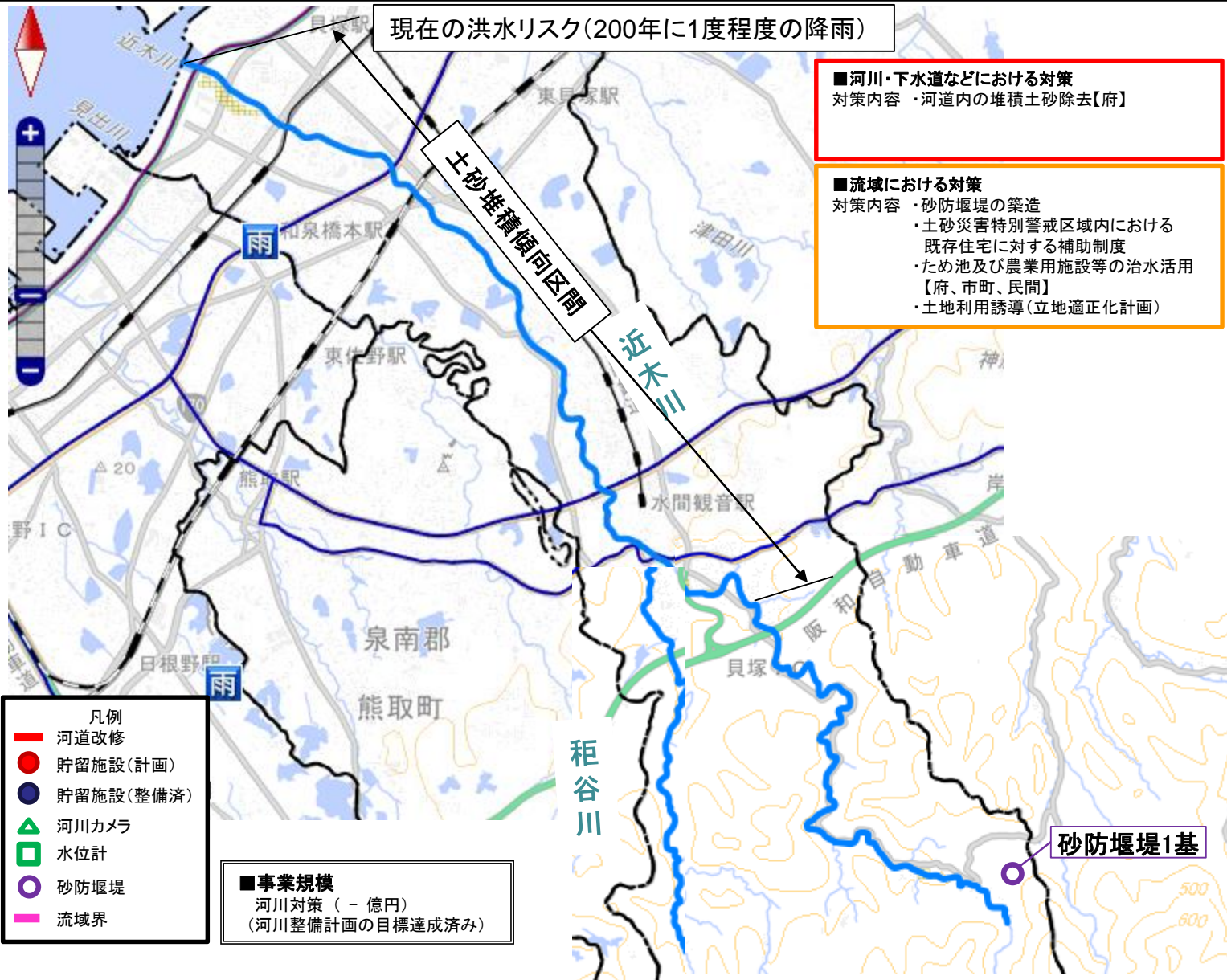
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

- Ⅰ 芦田川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】 住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修およびため池の治水活用に着手。
  - 【中期】 河道改修の推進とため池の治水活用。
  - 【中長期】 1/100確率降雨に対して浸水を発生させない対策とため池の治水活用を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	氾濫想定区間の河道改修	大阪府			
	河道内の堆積土砂除去	大阪府			
被害対象を減少させるための対策	砂防堰堤の築造	大阪府			
	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府、市			
	ため池及び農業用施設等の治水活用	大阪府、市、民間			
	土地利用誘導(立地適正化計画)	大阪府、市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項	大阪府、市、民間、気象台			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等	大阪府、市			
	③減災・防災に関する国の支援	大阪府、市			



○近木川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修（床下浸水は想定される）が完了している。



■河川・下水道などにおける対策  
対策内容 ・河道内の堆積土砂除去【府】

■流域における対策  
対策内容 ・砂防堰堤の築造  
・土砂災害特別警戒区域内における  
既存住宅に対する補助制度  
・ため池及び農業用施設等の治水活用  
【府、市町、民間】  
・土地利用誘導（立地適正化計画）

- ソフト対策(大阪府水防災連絡協議会の「地域の取組方針」に定める内容を反映)
- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
    - ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府、市町】
    - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水・高潮)【府・市町・民間】
    - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市町】
    - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市町】
    - ・水害危険性の周知促進【府】
    - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
    - ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市町】
    - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)【府、市町】
  - ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
    - ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府】
    - ・水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・土砂・高潮)【府、市町】
    - ・防災教育の推進【府、市町】
    - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
    - ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市町】
    - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
    - ・応急的な退避場所の確保【市町】
    - ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市町】
    - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
    - ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】
  - ③減災・防災に関する国の支援
    - ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援【府】
    - ・補助制度の活用【市町】

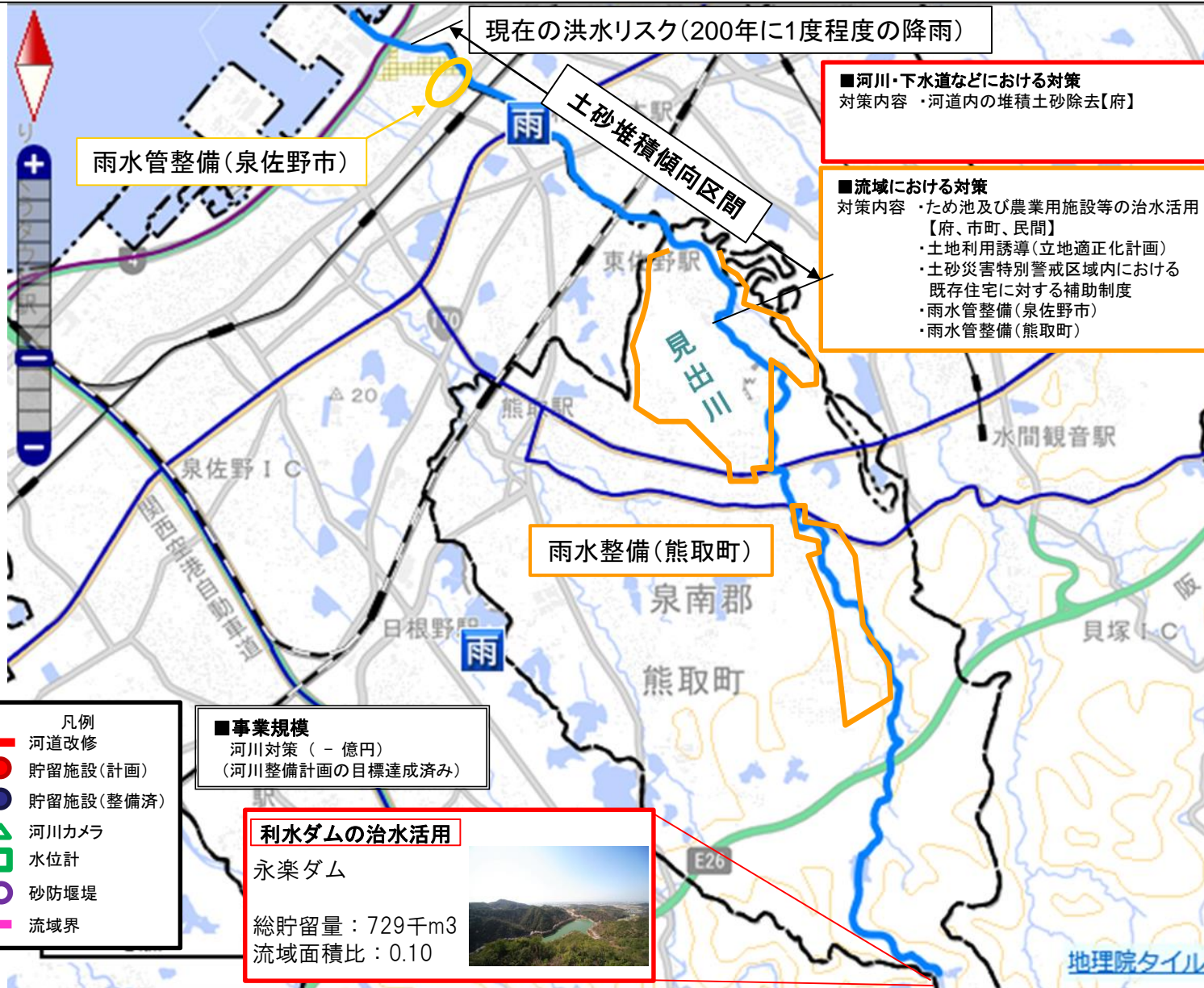
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

● 近木川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理
- 【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を考慮した治水対策の検討
- 【中長期】 気候変動の影響による降雨量増加を考慮した流域治水の推進

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の推進	大阪府		調査・検討	
	河道内の堆積土砂除去	大阪府		定期点検による継続監視の実施 及び堆積状況に応じ適宜除去実施	
被害対象を減少させるための対策	砂防堰堤の築造	大阪府			保全対象の状況により適宜事業化
	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府、市町			
	ため池及び農業用施設等の治水活用	大阪府、市町、民間	調査・検討		
	土地利用誘導(立地適正化計画)	大阪府、市町			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項	大阪府、市町、民間、気象台	構築・運用・見直し		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等	大阪府、市町			
	③減災・防災に関する国の支援	大阪府、市町			

○見出川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修（床下浸水は想定される）が完了している。



■河川・下水道などにおける対策  
対策内容 ・河道内の堆積土砂除去【府】

■流域における対策  
対策内容 ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府、市町、民間】  
・土地利用誘導(立地適正化計画)  
・土砂災害特別警戒区域内における既存住宅に対する補助制度  
・雨水管整備(泉佐野市)  
・雨水管整備(熊取町)

- 凡例
- 河道改修
  - 貯留施設(計画)
  - 貯留施設(整備済)
  - ▲ 河川カメラ
  - 水位計
  - 砂防堰堤
  - 流域界

■事業規模  
河川対策( - 億円)  
(河川整備計画の目標達成済み)

■利水ダムの治水活用  
永楽ダム  
総貯留量：729千m<sup>3</sup>  
流域面積比：0.10



- ソフト対策(大阪府水防災連絡協議会の「地域の取組方針」に定める内容を反映)
- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
    - ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府、市町】
    - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水・高潮)【府・市町・民間】
    - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市町】
    - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市町】
    - ・水害危険性の周知促進【府】
    - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
    - ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市町】
    - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)【府、市町】
  - ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
    - ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府】
    - ・水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・土砂・高潮)【府、市町】
    - ・防災教育の推進【府、市町】
    - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
    - ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市町】
    - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
    - ・応急的な退避場所の確保【市町】
    - ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市町】
    - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
    - ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】
  - ③減災・防災に関する国の支援
    - ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援【府】
    - ・補助制度の活用【市町】

地理院タイル

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

● 見出川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理
- 【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を考慮した治水対策の検討
- 【中長期】 気候変動の影響による降雨量増加を考慮した流域治水の推進

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の推進	大阪府	調査・検討		
	河道内の堆積土砂除去	大阪府	定期点検による継続監視の実施 及び堆積状況に応じ適宜除去実施		
	雨水管整備	泉佐野市			
	雨水管整備	熊取町			
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府、市町			
	ため池及び農業用施設等の治水活用	大阪府、市町、民間	調査・検討		
	土地利用誘導(立地適正化計画)	大阪府、市町			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項	大阪府、市町、民間、気象台	構築・運用・見直し		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等	大阪府、市町			
	③減災・防災に関する国の支援	大阪府、市町			

○昭和27年7月集中豪雨などで、甚大な被害が発生した佐野川水系では、河道掘削や新規調節地の整備のほか、既存調節地や溜め池の治水委活用を一層推進していくことで、年超過確率1/10の規模の洪水が発生しても安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

- 河川・下水道などにおける対策**
- 対策内容
- ・河道拡幅、河道掘削【府】
  - ・貯留施設整備【府】
  - ・ため池の治水活用【府、町、民間】
  - ・既存貯留施設の治水活用(オリフィス改良)【府、町】
  - ・砂防施設の保全【府】
  - ・河道内の堆積土砂除去【府】

- 流域における対策**
- 対策内容
- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
  - ・土地利用誘導(立地適正化計画)
  - ・ため池及び農業用施設等の治水活用

- ソフト対策(大阪府水防災連絡協議会の「地域の取組方針」に定める内容を反映)**
- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
- ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府、市町】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水・高潮)【府・市町・民間】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市町】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市町】
  - ・水害危険性の周知促進【府】
  - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
  - ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市町】
  - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)【府、市町】
- ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府】
  - ・水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・土砂・高潮)【府、市町】
  - ・防災教育の推進【府、市町】
  - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
  - ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市町】
  - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
  - ・応急的な退避場所の確保【市町】
  - ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市町】
  - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
  - ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】
- ③減災・防災に関する国の支援
- ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援【府】
  - ・補助制度の活用【市町】



**熊取歴史公園地下調節池整備**

地下調節池断面  
(今後の検討により変更となる場合あり)



- 凡例
- 河道改修
  - 貯留施設(計画)
  - 貯留施設(整備済)
  - 流域界
  - ▲ 河川カメラ
  - 水位計



**熊取大池 治水活用(余水吐改良済)【一部工事中】**

航空写真

余水吐切り欠け

**■事業規模**  
河川対策(約6.1億円)

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

- I 佐野川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】 住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修および調節池整備等に着手。
  - 【中期】 河道改修および調節池整備の推進。
  - 【中長期】 1/10確率降雨に対して浸水を発生させない、かつ1/30確率降雨に対して床上浸水を発生させない対策を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための対策	氾濫想定区間の 河道改修	大阪府	[Red bar spanning Short, Mid, and Long-term]		
	氾濫想定区間上流部の 調節池整備	大阪府	[Red bar with vertical lines in Short-term]	[Red bar in Mid-term]	[Red bar in Long-term with callout: 新規貯留施設概成]
	ため池の治水活用	大阪府、町、民間	[Red bar with callout: 熊取大池工事完了]	[Red bar in Mid-term]	[Red bar in Long-term]
	河道内の堆積土砂除去	大阪府	[Red bar with vertical lines in Short-term]	[Red bar with vertical lines in Mid-term]	[Red bar with vertical lines in Long-term with callout: 定期点検による継続監視の実施 及び堆積状況に応じ適宜除去実施]
被害対象を減少 させるための対策	土砂災害特別警戒区域 内の既存住宅に対する 補助制度	大阪府、市町	[Yellow bar spanning Short, Mid, and Long-term]		
	土地利用誘導 (立地適正化計画)	大阪府、市町	[Yellow bar spanning Short, Mid, and Long-term]		
	ため池及び農業用施設 等の治水活用	大阪府、市町、民間	[Yellow bar with vertical lines in Short-term]	[Yellow bar in Mid-term]	[Yellow bar in Long-term]
被害の軽減、 早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画 等に関する事項	大阪府、市町、 民間、気象台	[Green bar with callout: 構築・運用・見直し]		
	②平時からの住民等へ の周知・教育・訓練に関 する事項等	大阪府、市町	[Green bar spanning Short, Mid, and Long-term]		
	③減災・防災に関する 国の支援	大阪府、市町	[Green bar spanning Short, Mid, and Long-term]		

○田尻川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修（床下浸水は想定される）が完了している。



現在の洪水リスク(200年に1度程度の降雨)

■河川・下水道などにおける対策  
対策内容 ・河道の維持管理

■流域における対策  
対策内容 ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】  
・土地利用誘導(立地適正化計画)  
・土砂災害特別警戒区域内における既存住宅に対する補助制度

■ソフト対策(大阪府水防災連絡協議会の「地域取組方針」に定める内容を反映)

- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
  - ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府・市】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水・高潮)【府・市・民間】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市】
  - ・水害危険性の周知促進【府】
  - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
  - ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市】
  - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)【府、市】
- ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
  - ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府】
  - ・水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・土砂・高潮)【府、市】
  - ・防災教育の推進【府、市】
  - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
  - ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市】
  - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
  - ・応急的な退避場所の確保【市】
  - ・市町村舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市】
  - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
  - ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】
- ③減災・防災に関する国の支援
  - ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援【府】
  - ・補助制度の活用【市】

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

● 田尻川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理
- 【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を考慮した治水対策の検討
- 【中長期】 気候変動の影響による降雨量増加を考慮した流域治水の推進

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の推進	大阪府	調査・検討		
	河道の維持管理	大阪府	定期点検による継続監視の実施 及び堆積状況に応じ適宜除去実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府、市			
	ため池及び農業用施設等の治水活用	大阪府、市町、民間	調査・検討		
	土地利用誘導(立地適正化計画)	大阪府、市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項	大阪府、市、民間、気象台	構築・運用・見直し		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等	大阪府、市			
	③減災・防災に関する国の支援	大阪府、市			



○河道改修に伴いJR橋梁と新家川橋の架け替え等を実施することにより、時間雨量80ミリ程度の降雨を安全に流下することができるよう河道改修を行っている。河道改修の際は、可能な限り自然環境への配慮に努めます。



- ソフト対策(大阪府水防災連絡協議会の「地域の取組方針」に定める内容を反映)
- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
    - ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府、市町】
    - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水・高潮)【府・市町・民間】
    - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市町】
    - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市町】
    - ・水害危険性の周知促進【府】
    - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
    - ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市町】
    - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)【府、市町】
  - ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
    - ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府】
    - ・水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・土砂・高潮)【府、市町】
    - ・防災教育の推進【府、市町】
    - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
    - ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市町】
    - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
    - ・応急的な退避場所の確保【市町】
    - ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市町】
    - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
    - ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】
  - ③減災・防災に関する国の支援
    - ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援【府】
    - ・補助制度の活用【市町】

Ⅰ 樫井川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

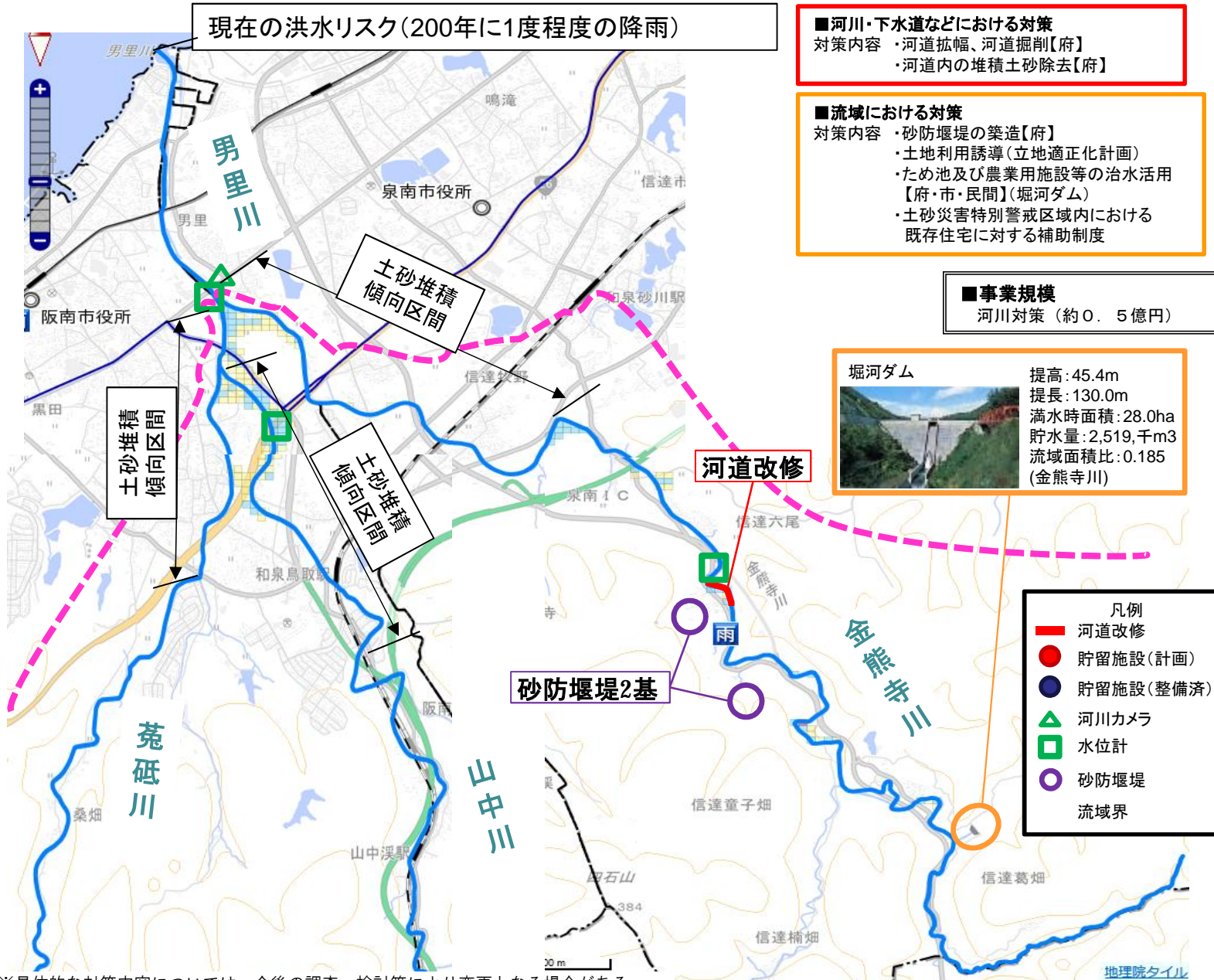
【短期】 住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修に着手。

【中期】 河道改修の推進およびため池等既存ストックの治水活用の検討。

【中長期】 気候変動に伴う流出増に対し、ため池の治水活用を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	氾濫想定区間の河道改修	大阪府			
	河道内の堆積土砂除去	大阪府	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">定期点検による継続監視の実施 及び堆積状況に応じ適宜除去実施</div>		
被害対象を減少させるための対策	砂防堰堤の築造	大阪府	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">保全対象の状況により適宜事業化</div>		
	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府、市町			
	ため池及び農業用施設等の治水活用	大阪府、市町、民間	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">調査・検討</div>		
	土地利用誘導(立地適正化計画)	大阪府、市町			
	樫井川かわまちづくり	大阪府・市町	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">構築・運用・見直し</div>		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項	大阪府、市町、民間、気象台			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等	大阪府、市町			
	③減災・防災に関する国の支援	大阪府、市町			

○金熊寺川では、時間雨量80ミリ程度の降雨による浸水を防げるよう河道改修を行う。



- ソフト対策(大阪府水防災連絡協議会の「地域の取組方針」に定める内容を反映)**
- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
- ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府、市】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水・高潮)【府・市・民間】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市】
  - ・水害危険性の周知促進【府】
  - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
  - ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市】
  - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)【府、市】
- ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府】
  - ・水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・土砂・高潮)【府、市】
  - ・防災教育の推進【府、市】
  - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
  - ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市】
  - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
  - ・応急的な退避場所の確保【市】
  - ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市】
  - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
  - ・樋門・樋管等の施設の実運用体制の確保【府・市】
- ③減災・防災に関する国の支援
- ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援【府】
  - ・補助制度の活用【市】

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

- Ⅰ 男里川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】 住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修に着手。
  - 【中期】 河道改修の推進。
  - 【中長期】 気候変動に伴う流出増に対し、堀河ダムの治水活用を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	氾濫想定区間の河道改修	大阪府	調査・検討		
	河道内の堆積土砂除去	大阪府	定期点検による継続監視の実施及び堆積状況に応じ適宜除去実施		
被害対象を減少させるための対策	砂防堰堤の築造	大阪府	保全対象の状況により適宜事業化		
	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府、市			
	ため池及び農業用施設等の治水活用(堀河ダム)	大阪府、市町・民間	調査・検討		
	土地利用誘導(立地適正化計画)	大阪府、市	構築・運用・見直し		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項	大阪府、市、民間、気象台			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等	大阪府、市			
	③減災・防災に関する国の支援	大阪府、市			

○茶屋川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している。



現在の洪水リスク(200年に1度程度の降雨)

■河川・下水道などにおける対策  
対策内容 ・河道の維持管理

■流域における対策  
対策内容 ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府、市町、民間】  
・土地利用誘導(立地適正化計画)  
・土砂災害特別警戒区域内における既存住宅に対する補助制度

■ソフト対策(大阪府水防災連絡協議会の「地域  
の取組方針」に定める内容を反映)

- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
  - ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府、市】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水・高潮)【府・市・民間】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市】
  - ・水害危険性の周知促進【府】
  - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
  - ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市】
  - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)【府、市】
- ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
  - ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府】
  - ・水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・土砂・高潮)【府、市】
  - ・防災教育の推進【府、市】
  - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
  - ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市】
  - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
  - ・応急的な退避場所の確保【市】
  - ・市町村舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市】
  - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
  - ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】
- ③減災・防災に関する国の支援
  - ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援【府】
  - ・補助制度の活用【市】

- 凡例
- 河道改修
  - 貯留施設(計画)
  - 貯留施設(整備済)
  - ▲ 河川カメラ
  - 水位計
  - 砂防堰堤
  - 流域界

■事業規模  
河川対策(-億円)  
(河川整備計画の目標達成済み)

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

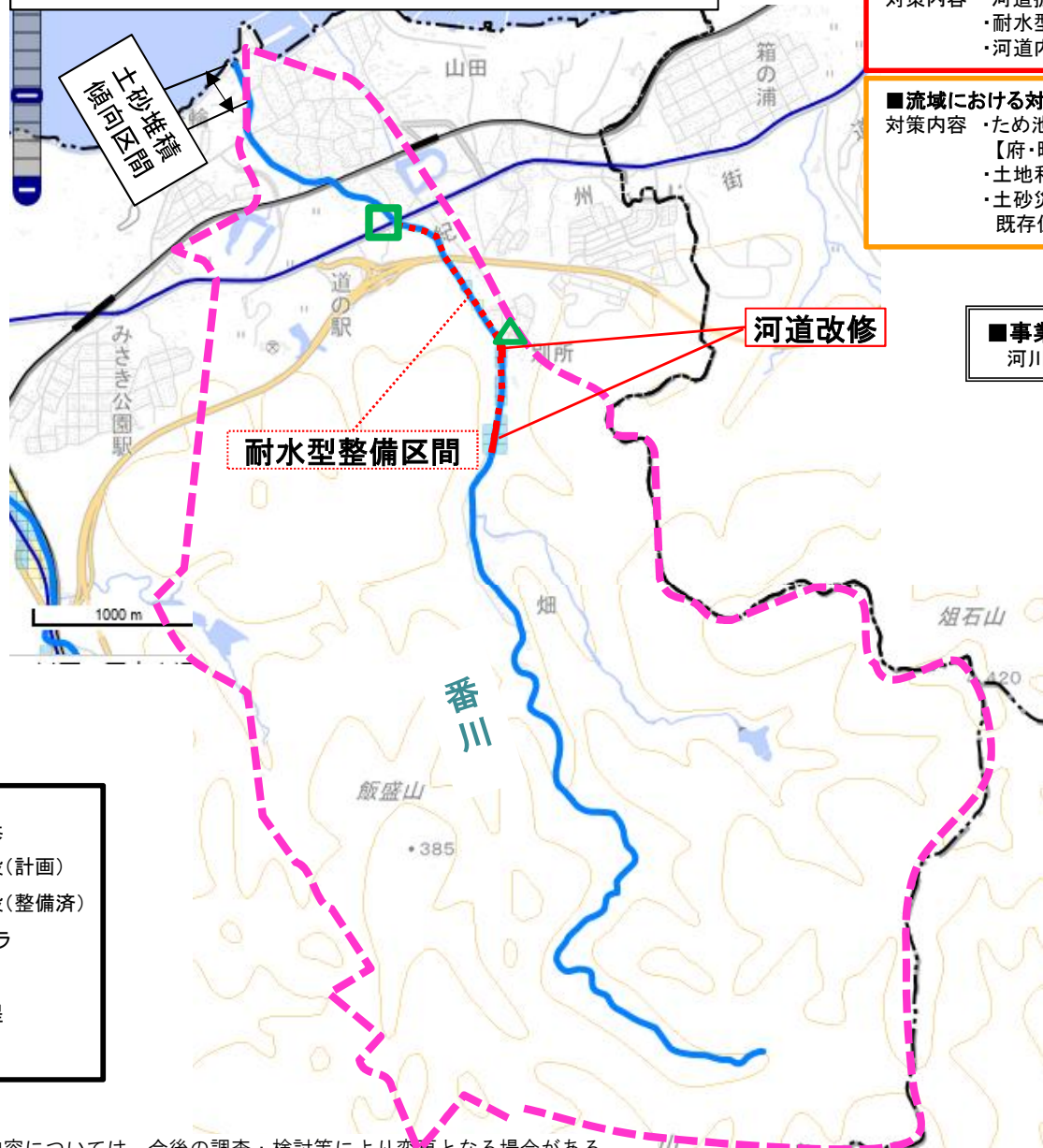
● 茶屋川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理
- 【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を考慮した治水対策の検討
- 【中長期】 気候変動の影響による降雨量増加を考慮した流域治水の推進

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の推進	大阪府	調査・検討		
	河道の維持管理	大阪府	定期点検による継続監視の実施 及び堆積状況に応じ適宜除去実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府、市	調査・検討		
	ため池及び農業用施設等の治水活用	大阪府、市町、民間	構築・運用・見直し		
	土地利用誘導(立地適正化計画)	大阪府、市	構築・運用・見直し		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項	大阪府、市、民間、気象台	構築・運用・見直し		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等	大阪府、市	構築・運用・見直し		
	③減災・防災に関する国の支援	大阪府、市	構築・運用・見直し		

○番川では、区間は時間雨量65ミリ程度の降雨による床下浸水を防げるよう河道改修および耐水型整備を行っている。

現在の洪水リスク(200年に1度程度の降雨)



- 凡例
- 河道改修
  - 貯留施設(計画)
  - 貯留施設(整備済)
  - ▲ 河川カメラ
  - 水位計
  - 砂防堰堤
  - 流域界

- 河川・下水道などにおける対策
- 対策内容
- ・河道拡幅、河道掘削【府】
  - ・耐水型整備【府】
  - ・河道内の堆積土砂除去【府】

- 流域における対策
- 対策内容
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・町・民間】
  - ・土地利用誘導(立地適正化計画)
  - ・土砂災害特別警戒区域内における既存住宅に対する補助制度

■事業規模

河川対策(約0.2億円)

- ソフト対策(大阪府水防災連絡協議会の「地域の取組方針」に定める内容を反映)
- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
- ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府、市町】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水・高潮)【府・市町・民間】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市町】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市町】
  - ・水害危険性の周知促進【府】
  - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
  - ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市町】
  - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)【府、市町】
- ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府】
  - ・水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・土砂・高潮)【府、市町】
  - ・防災教育の推進【府、市町】
  - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
  - ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市町】
  - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
  - ・応急的な退避場所の確保【市町】
  - ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市町】
  - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
  - ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】
- ③減災・防災に関する国の支援
- ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援【府】
  - ・補助制度の活用【市町】

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

I 番川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 河道改修および耐水型整備の調査・検討。

【中期】 河道改修および耐水型整備の検討完了。

【中長期】 1/65確率降雨に対して床上浸水を発生させない対策を完了した後、  
1/100確率降雨に対して浸水を発生させない対策とため池の治水活用を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	氾濫想定区間の河道改修および耐水型整備	大阪府	調査・検討		
	河道内の堆積土砂除去	大阪府	定期点検による継続監視の実施及び堆積状況に応じ適宜除去実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府、市町	調査・検討		
	ため池及び農業用施設等の治水活用	大阪府、町、民間	構築・運用・見直し		
	土地利用誘導(立地適正化計画)	大阪府、市町	構築・運用・見直し		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項	大阪府、市町、民間、気象台	構築・運用・見直し		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等	大阪府、市町	構築・運用・見直し		
	③減災・防災に関する国の支援	大阪府、市町	構築・運用・見直し		



○大川では河口から昭南橋下流区間では高潮対策を行い、時間雨量50ミリ程度の降雨による床下浸水と時間雨量80ミリ程度の降雨による床上浸水を防げるよう、特に南海橋上下流区間では国道26号線や南海電鉄が近接しているため、河川改修を行っている。



- ソフト対策(大阪府水防災連絡協議会の「地域の取組方針」に定める内容を反映)**
- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
    - ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府、町】
    - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水・高潮)【府・町・民間】
    - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・高潮・土砂)【町】
    - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・高潮・土砂)【町】
    - ・水害危険性の周知促進【府】
    - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
    - ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・町】
    - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)【府、町】
  - ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
    - ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府】
    - ・水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・土砂・高潮)【府、町】
    - ・防災教育の推進【府、町】
    - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・町】
    - ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市町】
    - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
    - ・応急的な退避場所の確保【町】
    - ・市町村倉や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【町】
    - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、町】
    - ・樋門・樋管等の施設の実運用体制の確保【府・町】
  - ③減災・防災に関する国の支援
    - ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援【府】
    - ・補助制度の活用【町】

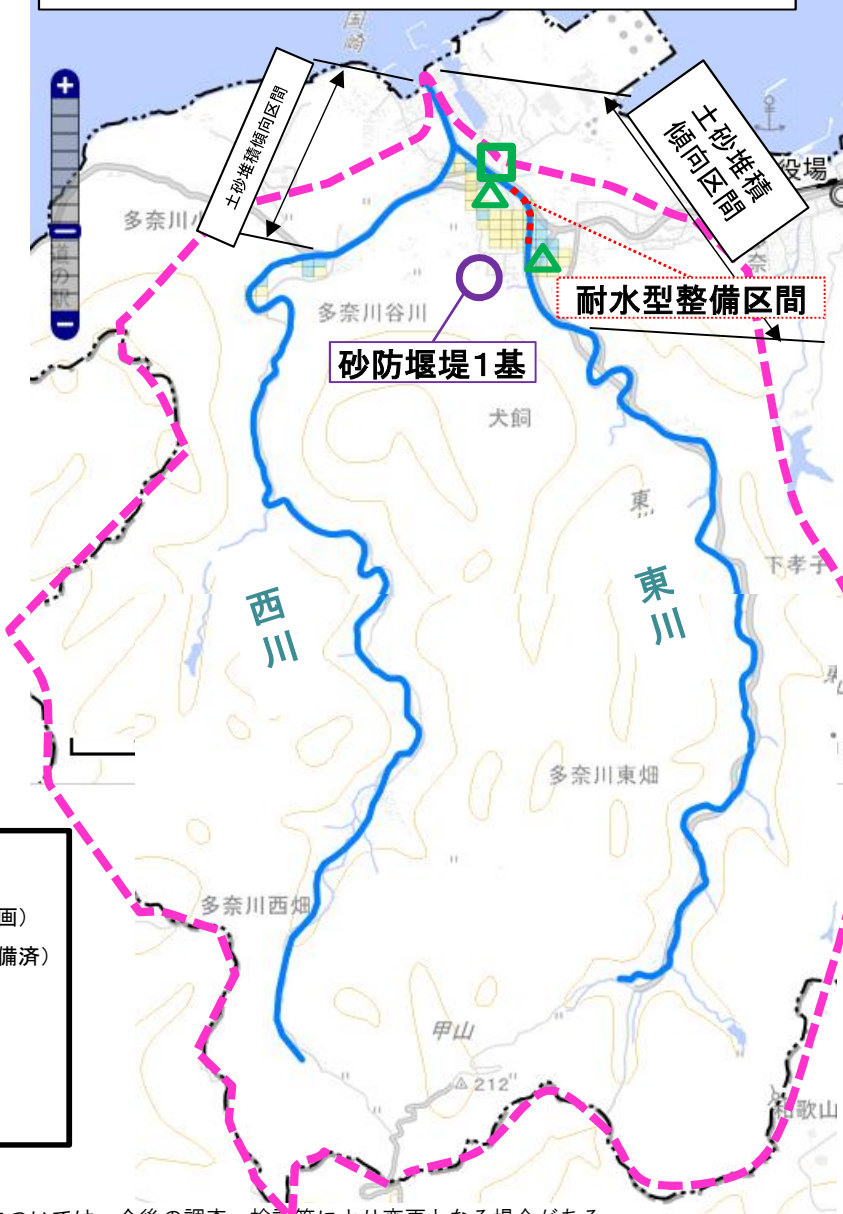


- Ⅰ 大川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】 住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修に着手。
  - 【中期】 逢帰ダム治水効果を含む河道改修の推進。
  - 【中長期】 逢帰ダム治水効果を含む河道改修により1/100確率降雨に対して浸水が発生させない対策とため池の治水活用を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程			
			短期	中期	南海橋上下流概成	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	氾濫想定区間の河道改修	大阪府	[Red bar spanning Short, Mid, and Long-term phases]			
	逢帰ダムの治水活用	大阪府、町	[Red bar spanning Short, Mid, and Long-term phases]			
	河道内の堆積土砂除去	大阪府	[Red dashed bar spanning Short, Mid, and Long-term phases] 定期点検による継続監視の実施及び堆積状況に応じ適宜除去実施			
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府、町	[Yellow bar spanning Short, Mid, and Long-term phases] 調査・検討			
	ため池及び農業用施設等の治水活用	大阪府、町、民間	[Yellow dashed bar spanning Short, Mid, and Long-term phases]			
	土地利用誘導(立地適正化計画)	大阪府、町	[Yellow bar spanning Short, Mid, and Long-term phases] 構築・運用・見直し			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項	大阪府、町、民間、気象台	[Green bar spanning Short, Mid, and Long-term phases] 構築・運用・見直し			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等	大阪府、町	[Green bar spanning Short, Mid, and Long-term phases]			
	③減災・防災に関する国の支援	大阪府、町	[Green bar spanning Short, Mid, and Long-term phases]			

○東川では、時間雨量80ミリ程度の降雨による浸水を防げるよう耐水型整備を行う。

現在の洪水リスク(200年に1度程度の降雨)



■河川・下水道などにおける対策

- 対策内容 ・耐水型整備【府】
- ・河道内の堆積土砂除去【府】

■流域における対策

- 対策内容 ・砂防堰堤の築造【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・町・民間】
- ・土地利用誘導(立地適正化計画)
- ・土砂災害特別警戒区域内における既存住宅に対する補助制度

■事業規模

河川対策(約0.8億円)

■ソフト対策(大阪府水防災連絡協議会の「地域の取組方針」に定める内容を反映)

- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
  - ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府、町】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水・高潮)【府・町・民間】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・高潮・土砂)【町】
  - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・高潮・土砂)【町】
  - ・水害危険性の周知促進【府】
  - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
  - ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・町】
  - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)【府、町】
- ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
  - ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府】
  - ・水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・土砂・高潮)【府、町】
  - ・防災教育の推進【府、町】
  - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・町】
  - ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市町】
  - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
  - ・応急的な退避場所の確保【町】
  - ・市町村倉庫や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【町】
  - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、町】
  - ・樋門・樋管等の施設の実運用体制の確保【府・町】
- ③減災・防災に関する国の支援
  - ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援【府】
  - ・補助制度の活用【町】

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

東川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 耐水型整備の調査・検討。

【中期】 耐水型整備の検討完了。

【中長期】 1/100確率降雨に対して浸水を発生させない対策とため池の治水活用を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程			
			調査・検討	短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	氾濫想定区間の耐水型整備	大阪府	調査・検討			
	河道内の堆積土砂除去	大阪府			定期点検による継続監視の実施及び堆積状況に応じ適宜除去実施	
被害対象を減少させるための対策	砂防堰堤の築造	大阪府				
	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府、町			保全対象の状況により適宜事業化	
	ため池及び農業用施設等の治水活用	大阪府、町、民間		調査・検討		
	土地利用誘導(立地適正化計画)	大阪府、町				
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項	大阪府、町、民間、気象台	構築・運用・見直し			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等	大阪府、町				
	③減災・防災に関する国の支援	大阪府、町				